【契約の概要調書】

(契約件名)気象庁本庁舎で使用する電気

契約の概要

当庁本庁舎で使用する電気。

- 1. 需要場所 東京都千代田区大手町一丁目3-4
- 2 . 契約電力 常時電力 1,700KW
- 3. 予定使用電力量 7,538,000 キロワット時
- 4 . 契約期間

自 平成 31年 5月 1日 0:00 ~ 至 平成 32年 4月 30日 24:00

5. 仕

(1) 供給電気方式 交流3相3線式 (2) 供給電圧(標準電圧) 20,000 ボルト (3) 計量電圧(標準電圧) 3,000 ボルト

(4) 標準周波数 50 ヘルツ (5) 受電方式 スポットネットワーク方式3回線

6. 予定力率 力率は 100 パーセントを予定する。

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限・適合証明書の提出期限平成31年3月11日(月)17時まで平成31年3月11日(月)17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31年1月28日

支出負担行為担当官代理

気象庁次長 加賀 至

調達機関番号 020 所在地番号 13

気象第5号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 気象庁本庁舎で使用する電気(電子入札対象案件)

契 約 電 力 1,700kW 予 定 使 用 電 力 量7,538,000kWh

- (3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 使用期間 平成 31年 5月1日から平成 32年 4月 30日まで
- (5) 履行場所 気象庁
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価(kWh単価、同一月におい

て は 単 一 の も の と す る 。) を 根 拠 (小 数 点 以 下 を 含 む こ と が で き る 。) と し 、当 庁 が 提 示 す る 契 約 電 力 及 び 予 定 使 用 電 力 量 の 対 価 を 入 札 金 額とすること。なお、入札時においては、燃 料調整費、電気事業者による再生可能エネル ギー電気の調達に関する特別措置法に基づく 賦課金は考慮しないものとする。また、落札 決 定 に 当 た っ て は 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 (総価)に当該金額の8%に相当する額を加 算した金額(当該金額に1円未満の端数があ るときは、その端数金額を切り捨てるものと する。)をもって落札価格とするので、入札者 は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者 で あ る か 免 税 事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、 見 積 もった契約金額の108分の100に相当する金 額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第 70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であ ること。
- (3) 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、入札書提出期限までに、平成 31・32・33 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売 電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 予決令第 73 条の規定に基づき支出負担行 為担当官が定める入札参加資格として、省 C O 2 化の要素を考慮する観点から、入札説明

書に記載する基準を満たす者であること。

- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を 支配する者又はこれに準ずる者として、国土 交通省公共事業等からの排除要請があり、当 該状態が継続しているものでないこと。
- (9) 気象庁から指名停止の措置を受けている期 間中の者でないこと。
- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成 30年 3月 30日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁総務部総務課調達管理室第二 契約係 吉田 松司 電話 03-3212-8341 内線 2552(電子データでの配布の為、CD-

R を 持 参 す る こ と 。)

- (2)電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
 ・電子調達システム https://www.geps.go.jp/
 ・電子調達システムヘルプデスク 電話 0570
 014 889
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等)、及び紙入札方式による証明書等 の受領期限 平成 31年3月11日17時 00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 平成 31 年3月20日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 平成 31年3月22日
 14時 00分 気象庁総務部613共用会議室
 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する 者は、入札書類データ(証明書等)を作成 し、所定の受領期限までに上記3(2)に

示 す U R L に 電 子 調 達 シ ス テ ム を 利 用 して 提 出 し な け れ ば な ら な い 。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、 入札書類データ(証明書等)を所定の受領 期限までに提出しなければならない。

な お 、 (a) 、 (b) い ず れ の 場 合 も 、

開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達は、平成 31年度予算の成立を条件と

する。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Fuminori Tsuboi,
 Director General of Administration
 Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity use in Japan Meteorological Agency
- (4) Fulfillment period: from 1 May 2019 through 30 April 2020
- (5) Fulfillment place: Japan Meteorological Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Not come under Article 70 of the

 Cabinet Order concerning the

Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent

necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of

special reasons within the said clause

- (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A, B or C "Selling"
 in terms of the qualification for
 participating in tenders by
 Ministry of Land, Infrastructure
 Transport and Tourism
 (Single qualification for every
 Ministry and agency) in the fiscal
 years 2016/2017/2018 and have
 qualification for participating
 in competition of the
 Kanto· Koushin-etu region,

- (d) Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2-2 of the Electricity Business Act
- (e) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO2.
- (f) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (g) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
- (7) Time-limit for tender: 14:00 20 March 2019
- (8) Contact point for the notice: Syouji Yoshida, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100 - 8122